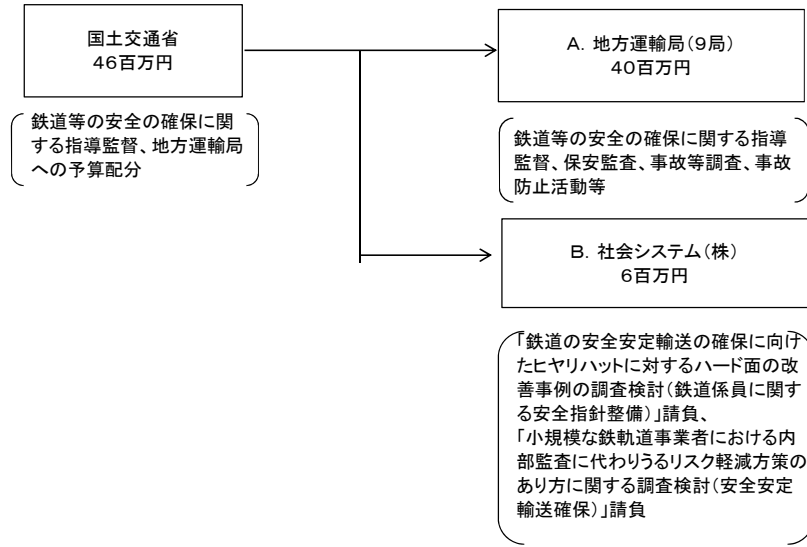


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15~		担当課室	安全監理官		監理官 村田 義明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故により314人が死亡している(平成23年度)。</p> <p>このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。</p> <p>また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。</p> <p>さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	62	63	62	61	69	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	62	63	62	61	69	
	執行額		52	44	46	-	-	
執行率(%)		84	70	74	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	鉄道運転事故による乗客の死者数 ※初期値:0人(18年度)		成果実績	人	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保安監査の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	67	62	62	-
						( 63 )	( 65 )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保安連絡会議の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	13	13	13	-
						13	13	
単位当たりコスト	①保安監査の実施 (39万円/回) ②保安連絡会議の開催 (1.5万円/回)		算出根拠	①保安監査の実施 24百万円/62回 ②保安連絡会議の開催 19万円/13回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(本省)	400	400	調査費については、国土強靱化の中で事前に備えるべき目標として、「大規模災害発生時直後から必要不可欠な情報通信機能を確保する」としていることから、衛星携帯電話及び災害時無線電話を要求したため増額となった。				
	調査費(本省)	7,866	9,366					
	諸謝金(本省)	230	205					
	職員旅費(地方)	38,366	39,596					
	調査費(地方)	12,363	17,662					
	諸謝金(地方)	691	633					
	委員等旅費(地方)	1,183	1,183					
計	61,099	69,045						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	鉄道の保安度向上に資する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保し効率的に事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
委託調査について、企画競争から一般競争入札へと変更することで、より競争性のある発注方法へと改善を図った。					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	鉄道の安全対策における保安監査等の必要性については疑いがなく、委託調査の発注方法についても、昨年のチーム所見を踏まえ、企画競争から一般競争入札への改善が図られていることから、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努め、鉄道の安全の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0292	平成23年	0269	平成24年	0276

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	8			
計		8	計		0
B.社会システム(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「鉄道の安全安定輸送の確保に向けたヒヤリハットに対するハード面の改善事例の調査検討(鉄道係員に関する安全指針整備)」請負、 「小規模な鉄軌道事業者における内部監査に変わりうるリスク軽減方策のあり方に関する調査検討(安全安定輸送確保)」請負	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	8	—	—
2	関東運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
3	北陸信越運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
4	中部運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
5	九州運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
6	北海道運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
7	近畿運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
8	四国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
9	中国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	鉄道の安全安定輸送の確保に向けたヒヤリハットに対するハード面の改善事例の調査検討	3	3	57
2	〃	小規模な鉄軌道事業者における内部監査に変わりうるリスク軽減方策のあり方に関する調査検討	2	3	77
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					